過疎農山村における他出家族の役割の可能性と限界

――長野県下伊那郡天龍村における他出家族の調査から（1）――

○滋賀県立大学　丸山真央
長野大学　相川陽一
都留文科大学　福島万紀

1　目的

2014 年に日本創成会議が発表した「増田レポート」（増田編 2014）は、2040 年に 900 近い自治体が「消滅可能性」があると警告して話題になったが、それを機に農山村の将来に関してさまざまな議論が提起されている。ここでは、農山村から都市へと移住した他出家族をめぐる議論に注目したい。

都市・農村関係の社会学的研究は、日本でも、農工間の不均等発展論を踏まえた島崎稔・北川隆吉編（1962）をはじめとして古くからあるが、松本通晴（1968）は都市移住者の社会関係や集団形成という具体的な対象に着目した点でひとつの画期をなすものである。この研究はその後、松本通晴・丸木恵祐編（1994）や鯵坂学（2009）が都市同郷団体論と他出家族論へと展開させてきた。

後者については、近年、徳野貞雄（2010，2011）や山下祐介（2012）が他出家族に着目して農山村の将来を論じることで、再び注目されるものとなっている。たとえば徳野・柏尾珠紀（2014）は、他出子が実家から車で 1 時間圏内に居住していて頻繁に帰省しているという実態を明らかにしたうえで、他出子が老親の生活をサポートしていることを指摘し、「現代的な修正拡大家族」モデルやその解明ツールとして「T 型集落点検」を提唱している。またそうした実態やモデルを踏まえて、徳野（2015）は、「増田レポート」にみられるような定住人口だけに着目した農山村危機論を批判している。

こうした議論が「増田レポート」やそれと関連深い「地方創生」政策に対する社会学の立場からの有力な批判であることは疑えない。ただ、高齢化と人口減少が進行する農山村の高齢者世帯の生活をサポートする「資源」としての他出家族は、すべての住民や世帯が均等に有しているわけではなく、そこにある種の「格差」があるのではないかと思われる。他出家族の帰郷頻度や生活支援の程度は、他出家族側と在村家族側の双方の社会経済的な背景などの影響を受けていると考えられるからである。本報告では、そうした「格差」の実態を明らかにして、他出家族の役割の可能性と限界を考えたい。

2　方法

我々は、高齢化率が全国第 2 位（平成 27 年国勢調査）の長野県下伊那郡天龍村において、全世帯を対象に質問紙調査を 2016 年 8 月に実施し、他出家族の帰郷状況を広く把握しようと試みた。質問紙は区長を通じて配布し、郵送で回収した。回収数は 197、回収率は 31.8％であった。

3　結果

分析の結果、①全体の 3 分の 2 の世帯で他出家族が半年に 1 回以上帰省しており、月 1 回以上帰省する他出家族がいる世帯も 3 割に上ることがわかった。②高齢世帯とそれ以外の世帯とで他出家族の帰郷頻度は異なり、高齢世帯の中でも収入階層の低い世帯は他出家族員の帰郷頻度が少ないことも明らかになった。また、③他出家族の多くが 1 時間圏内に居住しているという点は、先行知見を踏襲するものであるが、他出家族の帰郷頻度や帰郷目的を規定する要因として、他出家族のジェンダー、年齢、職業など以上に、地理的要因（居住地）が大きいことが明らかになった。さらに、④在村家族の生活をサポートする機能については、たしかに高齢世帯に「様子見」や「家事支援」目的の帰郷が多いことがうかがえたが、家屋や農地・林地などの家産・資源管理は、他出家族の帰郷によってあまりなされていないことも浮かび上がり、他出家族の役割の限定性も明らかになった。以上にみられるような「格差」を踏まえて、他出家族の可能性と限界を論じることが今後必要であると思われる。